



原子力災害への実効性ある多重防護体制の構築

- 本県は複数の原子力発電所のUPZを抱え、原子力発電所から最短で約13km
- 万一の原子力発電所の事故に備え、実効性ある多重防護体制の構築が不可欠

【提案・要望先】内閣府、経済産業省、原子力規制委員会

1. 提案・要望内容

(1) 緊急時対応の実効性の向上

- 令和4年度原子力総合防災訓練の検証に基づく緊急時対応の必要な修正と、広域避難にかかるJRや高速道路会社等との連携に基づく訓練の実施
- 甲状腺被ばく線量モニタリングに関し、住民への説明方法やその後の健康調査、データ管理のあり方について、マニュアル等の早期提示

(2) 原子力防災対策への支援

- 自治体が地域の特性を踏まえて住民の安全・安心のために実施する対策について、UPZ内外にかかわらず人件費も含めて適切な財源措置の仕組みの構築
- 自然災害との複合災害にも途絶しないような避難経路確保への積極的な支援

(3) 再稼働に係る原子力安全協定等の法定化・ルール化

- 地域により異なる原子力発電所の再稼働に係る手続等安全協定の内容の法定化
- 再稼働後の原発の周辺自治体における、住民生活・経済・社会等に及ぼす影響への対応や防災対策に必要な財政支援のためのルール整備

2. 提案・要望の理由

(1) 緊急時対応の実効性の向上

- 効率的な住民避難の実現を目指し、令和4年度原子力総合防災訓練では、国、自治体、実動組織等による一元的な広域交通機関の検討・調整の場の設定や防災DXの活用は有意義であったが、JRや高速道路会社等に参画を求める等、より実効性を高めていくことが必要。
- 甲状腺被ばく線量モニタリングの実施には、住民や医療等協力機関の理解が重要となり、モニタリングの意義や、甲状腺被ばくのリスク、モニタリング結果の取扱い等について分かりやすく説明する必要がある。

(2) 原子力防災対策への支援

- 原子力発電所に対する県民の不安感を払しょくするには、県民の安全のみならず安心につながる防災対策が不可欠であり、これに対応する県・市町職員の人件費などに適切な財政措置の仕組みが必要。
- 大雪や地震等との複合災害時にも広域避難できる避難経路を確保することが必要。

(3) 再稼働等に係る手続や原子力安全協定の法定化・ルール化

- 原子力発電所からの距離等に応じた影響評価に基づく、自治体支援が必要。

(本県の取組状況と課題)

(1) 緊急時対応の実効性の向上

○原子力防災訓練の実施（令和4年度）

- ・各要素に分けそれぞれの場面において訓練を実施
 1. 災害対策本部等運営訓練（写真①）
 2. 住民参加による一時移転等の実動訓練
長浜市・高島市同時開催（写真②）
 3. 緊急時モニタリング訓練（R4.11.24、25）

【課題】

- ・国、関係自治体、関係機関の連携強化による緊急時対応の実効性の向上
- ・原子力災害対策指針策定から10年が経過し、放射線防護資機材の更新や維持管理などの業務増大、甲状腺被ばく線量モニタリングの体制整備など新たな課題への対応



①災害対策本部等運営訓練
(R4.11.4、5)



②住民参加による実動訓練
(R4.11.6)



③県内全市町対象の避難者の受入研修
(R4.10.21)



④台風に伴う倒木により高島市朽木で道
路途絶（H30.9 台風21号）



⑤大雪により北陸道や国道8号で長時間
の滞留発生（R3.12）

(2) 原子力防災対策への支援

○原子力防災対策の推進

- ・資機材整備（測定器約1,100点、資機材管理システム登録約9,000点）
- ・専門職員（原子力職）の採用（H25～）
令和5年度から専門職員1名増員
- ・滋賀県原子力防災専門会議による助言
- ・県内全市町対象の避難者の受入研修（写真③）
- ・県全域でリスクコミュニケーション推進
令和4年度：出前講座、研修会等 25回 821名参加

【課題】

- ・原子力災害への県民の不安感が払拭されておらず、災害時も含めた正しい情報の提供体制の充実
- ・近年の激甚化、頻発化する自然災害との複合災害にも対応できる信頼性が高く、県民のみならず立地県からの避難者の利用も想定した避難経路の確保（写真④写真⑤）

(3) 再稼働等に係る原子力安全協定等の法定化・ルール化

○原子力事業者との情報共有体制強化

- ・県内全市町で構成する原子力安全対策連絡協議会で事業者の安全確保対策を共有
- ・県地域防災計画に原子力事業者との連携体制等を明記

【課題】

- ・原子力発電所の再稼働手続や安全協定の内容等の地域差
- ・「今後の原子力政策の方向性と行動指針」に基づく支援等再稼働に当たっての防災体制の拡充